



2020年12月18日

各 位

会 社 名 株式会社インバウンドテック
代表者名 代表取締役 東 間 大
社長執行役員
(コード番号：7031 東証マザーズ)
問合せ先 専務執行役員 金子 将之
管理本部長
(TEL 03-6274-8400)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		2,019	100.0	△32.3	912	100.0	2,983	100.0
営 業 利 益		250	12.4	18.5	160	17.5	211	7.1
経 常 利 益		258	12.8	22.9	169	18.5	210	7.1
当期(四半期)純利益		155	7.7	10.7	111	12.2	140	4.7
1株当たり 当期(四半期)純利益		216円92銭			167円79銭		212円56銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(186,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大30,900株)は考慮しておりません。

【2021年3月期 業績予想の前提条件】

(1) 全体見通し

当社はマルチリンガルCRM事業及びセールスアウトソーシング事業を展開しております。

マルチリンガルCRM業界におきましては、在留外国人増加に伴う行政・生活インフラ周りを中心とした多言語対応に加え、足元では新型コロナウイルス禍によって一時的に需要減となっております。訪日外国人観光客（インバウンド）向けの多言語対応についても、今後開催が予定されている2021年東京オリンピック・パラリンピックや2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）、ビザ発給要件の緩和、LCCの新規路線就航などにより、需要の復調が期待されております。

セールスアウトソーシング業界におきましては、昨今の電力、ガスの契約自由化によって各事業者の営業活動が活発になっている状況に加え、日本国内においても5G通信のローンチに伴い、通信業界における獲得競争の激化が予想されるなど、業界を取り巻く環境は刻々と変化しております。

年初からの新型コロナウイルスの感染拡大によって入国制限や政府による緊急事態宣言が発令され、国内においても人の移動が制限されたことから、マルチリンガルCRM事業においては、訪日外国人旅行者対応の多言語案件や航空便利用客向けの問い合わせ窓口案件の入電数が激減いたしました。その一方、在宅率増加によりカスタマーセンター案件の入電数増加や地方自治体及び民間企業における新型コロナウイルス相談窓口案件を受託するなど、新たな需要が発生しております。セールスアウトソーシング事業ではこれまで当社傘下代理店の営業活動による通信商材獲得業務を推進してまいりましたが、売上高に占める原価の割合が高く薄利となる傾向がある収益構造であったため、営業利益率の高い案件への転換が課題でありました。そこで、営業利益率の向上を目指して2018年8月以降、東京電力グループが提供するサービス獲得に係る営業案件を受託し、当該案件を中心とする事業の拡大を進めてまいりました。しかしながら、同案件については、見込み顧客への訪問を伴う営業形態であるため緊急事態宣言の発令により2020年4月から6月まで休業を余儀なくされました。7月以降業務は再開されているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ懸念される状況であり、営業活動拡大の是非については不透明な状況であることから、売上高については前期から減少を見込んでおります。一方利益については、外注費の削減及び低採算事業の縮小などのコストコントロールによって増加を見込んでおります。

こうした状況のもと、新型コロナウイルス禍による業績への影響を鑑み、2020年7月に期初に策定した計画の修正を行い、その後、第2四半期累計期間における実績及び期末までの状況を鑑みて同年10月に再度計画を修正しております。

2021年3月期の業績は、売上高2,019百万円（前期比32.3%減）、営業利益250百万円（前期比18.5%増）、経常利益258百万円（前期比22.9%増）、当期純利益155百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上高

当社の売上高は、①マルチリンガルCRM事業、②セールスアウトソーシング事業の2セグメントになります。

① マルチリンガルCRM事業

マルチリンガルCRM事業では、主にクライアントの顧客（エンドユーザー）向けに展開するサポート業務を当社が受託し、当社のコンタクトセンターにて、エンドユーザーからの問い合わせをクライアントに代わって、日本語を含めた12カ国語で対応するサービスを提供しております。

当社では、毎月の役務提供に応じて発生する委託料を売上として計上しております。売上高予想の前提条件については、顧客企業別、受注確度別に設定した受注見込額を積み上げて算出しております。過年度から継続する取引については、取引先毎の契約金額及び契約期間に基づき、案件ごとの契約金額の実額を予算として計上しております。また、継続取引先との契約更新や継続取引先に対する新規案件、新規取引先の獲得に関しては、営業チャネル別に見積もった案件の契約見込金額に各案件の交渉等の進捗を勘案して設定した受注確度を乗じて売上高を算出しております。なお、契約見込金額の単価は、前期実績や類似案件の単価を基に算定しております。案件の契約期間内の途中解約は、これまで発生実績がほぼ無いことから予算上も見込んでおりません。

2021年3月期につきましては、マルチリンガルCRM事業全体の想定期末案件数を新規で開始する案件の増加により230件（前期比+14件）としております。生活インフラやサービス窓口対応といった在留外国人を含む国内居住者向け案件の受注が見込まれていることから、当社としては、積極的に販売拡大に努めてまいります。

その中で、訪日外国人向けのインバウンド需要に係る通訳サービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響によって禁止となっていた海外からの渡航者の入国が一部解除となったことで、復調の見通しはあるものの未だ大きく制限されている状況にあり、当社の業務量も縮小しておりますことから、期末にかけての売上推移については月次2%増と保守的に見積もっております。

このような前提条件の下、当事業の売上高は1,001百万円（前期比5.4%減）を見込んでおります。なお、9月度までは計画通り進捗しておりますが、今後新型コロナウイルス感染症が再び拡大した場合、あるいは当社事業所内において大規模クラスター発生によって業務を停止する事態に至った場合など当社業績に影響を及ぼすリスクを伴っておりますことから、今後の業績については慎重に注視してまいります。

②セールスアウトソーシング事業

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアントに代わって、クライアントの見込み顧客に対して電話（アウトバウンド）及び訪問により営業を行うサービスを提供しております。

当社では、毎月の役務提供に応じて発生する委託料を売上として計上しております。売上高予想の前提条件については、マルチリンガルCRM事業と同様に、過年度から継続する取引については、取引先毎の契約金額及び契約期間に基づき、案件ごとの契約金額の実額を予算として計上しております。また、新規取引先等の獲得に関しましては、案件ごとに営業人員1人当たりの想定受注件数、過去実績を基に算定した販売単価に人員計画数を乗じて売上高予算を策定しております。

2021年3月期につきましては、低採算であった当社傘下代理店の営業活動による通信回線獲得業務について、前期322百万円から今期においては6百万円まで縮小とする一方、業務リソースを継続取引先である東京電力グループが提供するサービス獲得に係る営業案件の拡大及び新規の営業アウトソーシング業務2案件に投下することで、営業利益率の向上を企図しております。

東京電力グループ案件に係る売上計画につきましては、固定部分は契約を基に算出し、獲得量に応じて変動する成果報酬部分についてはクライアントである東京電力グループから示された契約期間内における目標件数を目安に、当社で見積もった件数に単価を乗じて算出しております。前期はサービスの対象顧客は個人が中心でありましたが、今期は法人が中心となっており、獲得に係る工数や手順などが変化していることから、獲得量については前期実績から想定する形とせず、クライアントから提供される商材及び対象顧客情報を基に見積もっております。なお、当案件におきましては、政府による緊急事態宣言の発令により2020年4月から6月まで休業を余儀なくされましたが、契約が固定部分に加えて獲得量に応じて成果報酬が発生する形態としていることから、固定部分に係る売上高が計上された一方、外注費用については稼働実績をベースとする固定費用に加え、獲得1件当たりにつき成果報酬が発生する形の契約が前提であったため、係る費用が大幅に削減されております。7月以降業務が再開されておりますが、新型コロナウイルスについては現在も感染を警戒すべき状況が続いており、今後の営業活動が制限を受けたり、営業方法の変更を余儀なくされたりするリスクがあります。こうした状況から、獲得量については7月の再開時点では通常稼働時の見積比で約50%に抑え、8・9月と段階的に獲得量を増やし、10月度以降も保守的に9月度の水準を期末まで横ばいとする形として見積もった結果、東京電力グループ案件における売上高は865百万円（前期比44.3%減）と想定しております。

このような前提条件の下、当事業の売上高は1,017百万円（前期比47.2%減）を見込んでおります。なお、9月度までは計画通り進捗しておりますが、今後新型コロナウイルスの感染が再拡大した場合、あるいは当社営業人員が新型コロナウイルスに感染した状態でお客様との接触が疑われるケースが発生した場合など、状況によって業務を停止する事態に至った場合は当社業績に影響を及ぼすリスクを伴っておりますことから、今後の業績については慎重に注視してまいります。

（3）売上原価

①マルチリンガルCRM事業

マルチリンガルCRM事業につきましては、主なものは人件費、協力会社への外注費であります。過年度から継続する案件の人件費と外注費については、前期実績を基に算出しております。また、新規案件の人件費と外注費については、売上計画において策定した必要人員計画に基づき、人員別の標準原価を設定し、策定しております。

2021年3月期につきましては、事業の伸長に伴い、期末稼働人員数を200人（前期比+25人）で計画しております。

以上により、当事業の売上原価は827百万円を見込んでおります。

②セールスアウトソーシング事業

セールスアウトソーシング事業につきましては、主なものは人件費、協力会社への外注費、通信費であります。売上原価予想の前提条件についても、マルチリンガルCRM事業と同様に、過年度から継続する案件の人件費と外注費については、前期実績を基に算出しております。また、新規案件の人件費と外注費については、売上計画において策定した必要人員計画に基づき、人員別の標準原価を設定し、策定しております。通信費につきましては、案件別に1名あたりの月間標準単価（前期実績や類似案件の実績を基に策定）を設定しており、今期の人員計画に標準単価を乗じて算定しております。

以上により、当事業の売上原価は653百万円を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前期実績を基礎とし、個別費用は勘定科目別に積み上げるとともに、前期からの変動要因として、事業拡大に伴う管理部門の人員増（2名）の予定を織込んだ人件費として180百万円（前期比20.0%増）、さらに株式公開費用として18百万円を見込んでおります。

以上により、販売費及び一般管理費は287百万円（前期比29.3%増）、営業利益は250百万円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外損益につきましては、計画策定時点で個別に見積もれる営業外収入として給付金及び助成金受取9百万円、営業外費用として支払利息1百万円を見込んでおります。

以上により、経常利益は258百万円（前期比22.9%増）を見込んでおります。

（6）特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、特段見込んでいる事項はありません。

以上により、当期純利益は155百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に掲載されている当社の業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な方法による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月18日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東
 コード番号 7031 URL https://www.inboundtech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03 (6274) 8400
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	912	-	160	-	169	-	111	-
2020年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	167.79	-
2020年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は2020年3月期第2四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年3月期第2四半期及び2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2021年3月期第2四半期	949	565	564	453	59.5	49.9
2020年3月期	910	454	453	453	49.9	49.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 564百万円 2020年3月期 453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,019	△32.3	250	18.5	258	22.9	155	10.7	216.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	663,000株	2020年3月期	663,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	0株	2020年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	663,000株	2020年3月期2Q	663,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ

「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における我が国経済は、長期化する米中貿易摩擦の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう影響によって経済の回復が難航しており、先行きは依然厳しい状況にあります。このような環境のもと、当社では、マルチリンガルCRM事業においてはインバウンド需要の悪化に伴い多言語事業に係る業務の受注が低下しております。一方、自治体及び民間企業による新型コロナウイルス対応窓口業務や、新型コロナウイルス禍によって需要が喚起される形となった通販等におけるユーザーサポート業務の受託など、新たな業務も発生しております。セールスアウトソーシング事業においては、主力業務であります東京電力グループへの電力切替勧奨業務が緊急事態宣言の発令により2020年4月から6月まで休業を余儀なくされ、7月以降業務は再開されているものの、当初想定していた通常稼働時の50%程度の獲得にとどまり、8・9月と段階的に獲得量は増加基調にありますが、未だ先行き不透明な状況が続いております。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は912,960千円となりました。

費用においては、主にセールスアウトソーシング事業による東京電力グループへの電力切替勧奨業務が休業となったことから、係る外注費用を大幅に削減した結果、売上原価は653,469千円、販売費及び一般管理費は99,239千円となりました。

上記の結果から、損益面につきましては、営業利益は160,251千円、経常利益は169,123千円、四半期純利益は111,241千円となっております。

	当第2四半期 累計期間（千円）
売上高	912,960
営業利益	160,251
経常利益	169,123
四半期純利益	111,241

② 事業別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社費用99,239千円を含まない額であります。

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む12カ国語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

新型コロナウイルス禍発生前においては、訪日外国人観光客の増加に伴い、今まで日本語のみで顧客対応をしていた企業の多言語化対応によって、当社の多言語化サポートを導入する取引先が拡大を続けてまいりましたが、当第2四半期累計期間については、訪日外国人観光客の減少によって多言語によるサポートが減少傾向にあります。しかしながら、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や新型コロナウイルス対応業務など新たなニーズの発生から、日本語を中心としたサポート案件の引き合いが目立ってきております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は473,645千円、セグメント利益は75,420千円となりました。

	当第2四半期 累計期間（千円）
売上高	473,645
セグメント利益	75,420

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当第2四半期累計期間については、主力業務であります東京電力グループへの電力切替勧奨業務が緊急事態宣言の発令により2020年4月から6月まで休業を余儀なくされた一方、同業務に係る外注費用の発生が大幅に抑制される形となったことから、セグメント利益が発生しております。また、7月以降についても想定獲得量を下回る推移ではありますが、外注費用のコントロールによって利益を確保する体制が維持できていることから、計画通りの推移となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は439,314千円、セグメント利益は184,070千円となりました。

	当第2四半期 累計期間（千円）
売上高	439,314
セグメント利益	184,070

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は949,145千円となり、前事業年度末に比べ39,039千円増加しております。流動資産は864,417千円となり、前事業年度末に比べ38,026千円増加しております。これは現金及び預金が101,043千円増加し、売掛金が63,902千円減少したことによるものであります。固定資産は84,727千円となり、前事業年度末に比べ1,012千円増加しております。これは有形固定資産が2,188千円増加、投資その他の資産が1,681千円増加し、無形固定資産が2,856千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は383,510千円となり、前事業年度末に比べ72,202千円減少しております。流動負債は381,110千円となり、前事業年度末に比べ63,802千円減少しております。これは主に買掛金が16,084千円減少、未払法人税等が27,482千円減少したことによるものであります。固定負債は2,400千円となり、前事業年度末に比べ8,400千円減少しております。これは長期借入金が8,400千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は565,634千円となり、前事業年度末に比べ111,241千円増加しております。これは利益剰余金が111,241千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の増加額は101,043千円となり、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期末残高は615,332千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期純利益169,123千円、売上債権の減少による増加63,902千円、仕入債務の減少による減少16,084千円などから122,402千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出6,526千円、敷金及び保証金の差入による支出6,557千円などから12,959千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出8,400千円から8,400千円の支出となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,289	615,332
売掛金	304,396	240,493
その他	7,705	8,591
流動資産合計	826,390	864,417
固定資産		
有形固定資産	20,270	22,458
無形固定資産	22,093	19,237
投資その他の資産	41,350	43,031
固定資産合計	83,714	84,727
資産合計	910,105	949,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,200	86,116
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	16,800
未払法人税等	80,506	53,024
その他	75,405	55,169
流動負債合計	444,912	381,110
固定負債		
長期借入金	10,800	2,400
固定負債合計	10,800	2,400
負債合計	455,712	383,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,625	36,625
資本剰余金	73,288	73,288
利益剰余金	343,818	455,060
株主資本合計	453,732	564,974
新株予約権	660	660
純資産合計	454,392	565,634
負債純資産合計	910,105	949,145

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	912,960
売上原価	653,469
売上総利益	259,491
販売費及び一般管理費	99,239
営業利益	160,251
営業外収益	
受取利息	2
受取給付金	8,375
その他	1,238
営業外収益合計	9,615
営業外費用	
支払利息	743
営業外費用合計	743
経常利益	169,123
税引前四半期純利益	169,123
法人税、住民税及び事業税	53,024
法人税等調整額	4,856
法人税等合計	57,881
四半期純利益	111,241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	169,123
減価償却費	4,725
受取利息	△2
受取給付金	△8,375
支払利息	743
売上債権の増減額 (△は増加)	63,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,084
その他	△18,762
小計	195,270
利息の受取額	2
給付金の受取額	8,375
利息の支払額	△738
法人税等の支払額	△80,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,526
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
敷金及び保証金の回収による収入	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,043
現金及び現金同等物の期首残高	514,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,332

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	473,645	439,314	912,960	—	912,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	473,645	439,314	912,960	—	912,960
セグメント利益	75,420	184,070	259,491	△99,239	160,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△99,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（公募及び第三者割当による新株式発行及び株式売出し）

（1）公募による新株式発行

当社は、2020年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、2020年11月16日及び2020年12月1日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式発行を決議し、2020年12月17日に払込が完了いたしました。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 186,200株
②発行価格	1株につき 5,700円
③引受価額	1株につき 5,244円
④払込期日	2020年12月17日
⑤発行価格の総額	1,061,340千円
⑥引受価額の総額	976,432千円
⑦増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 488,216千円 増加する資本準備金の額 488,216千円
⑧募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）

（2）第三者割当増資

当社は、2020年11月16日及び2020年12月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主である下大菌豊より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 30,900株
②割当価格	1株につき 5,244円
③資本金組入額	1株につき 2,622円
④割当価格の総額	162,039千円
⑤資本金組入額の総額	81,019千円
⑥払込期日	2021年1月20日
⑦募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

（注）オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、東海東京証券株式会社が行う売出しであります。従ってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。

（3）調達資金の使途

本社改修費用、本社移転費用及び保証金、システム投資、マルチリンガルCRMシステムの機能拡充に係る外注業務委託費用、人材の採用費及び人件費、広告宣伝費及び借入金の返済資金として充当し、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。